

日本共産党松江市委員会機関紙

新しい松江

発行 日本共産党松江市委員会・松江市袖師町3-6 電話24-2456

いのち 福祉 暮らし最優先 市民の声を聞く市政へ 松江市議会6月定例会終わる

7月3日、松江市議会6月定例会は、7億円余の令和6年度補正予算など、39件の議案を決めて終わりました。たちばなふみ市議が日本共産党松江市議団を代表して討論を行いました。主な論点を紹介します。



会派を代表して討論する たちばな市議

児童クラブ条例の改正

市が設置する公設児童クラブの指定管理者を公募し民間事業者の参入を企図するもので、これまでの公設児童クラブの在り方を大きく変えるもの。民間事業者の参入で、自主事業である習い事などのオプショナルサービスを受けられる子どもと受けられない子どもが同じクラブの中に生まれ子どもや保護者の間でその格差が、分断を産む懸念がある。大手企業になれば、地域の実情よりも企業の理念や収益が優先されかねないとして反対しました。

松江市総合体育館改修

総事業費42億2241万円で、松江市総合体育館の施設

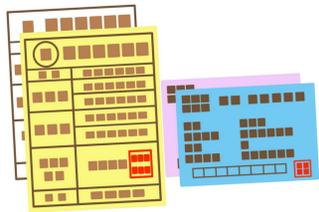


総合体育館

改修と10年間の維持管理運営業務を一括して、松江アリーナプロジェクトグループと契約を行うものです。

党市議団は、市営体育館は市民の財産であり使われない市民含めて市民合意を形成する努力、そして子どもたちや市民に身近な避難所にもなる学校や地域の体育館はエアコンもなく、温水洗浄便座どころ

保険証は どうなるの？



昨年マイナカードで多くのトラブルが発生し「保険証廃止するな」「医療を受ける権利の保障を」と、国でも地方でも問題となり、昨年6月議会で、たちばなふみ市議が質問しました。今、病院の窓口で「12月から保険証が使えなく

なります」などの紙が出され、不安が広がっています。国の制度はどうなったのか、今後どうなるのか、国民健康保険証について松江市保険年金課大谷課長に聞きました。

Q、保険証はどうなるの？
A、今月発送する8月1日付けの新しい国民健康保険証は有効期限である来年7月31日まで使えます。その後8月から使える「資格確認証」が送付され、引き続き医療を受けることができず。申請は不要です。

Q、「資格確認証」とは？
A、今国民健康保険証をお使いの方には同様のカード型のもの、後期高齢者医療証をお使いの方には、それと同様のハガキ型のものになる予定です。

マイナ保険証は現在でも病院窓口で読み込めない等のトラブルが発生しています。引き続き保険証を持って来てくださいとする病院もあります。マイナ保険証利用の方には「資格情報のお知らせ（形状は未定）」が届く予定です。
(たちばな ふみ)

か多目的トイレ、洋式トイレすらないのが現状であり、バリアフリー計画を立てるなど市全体に目配りをと指摘してきた経過があります。契約にあたり、子どもたちや市民の利用機会をふやし地域活性化につなげることが確認されていること、増築棟も災害時には避難所として活用されること、松江市民にとって、プロスポーツが身近にあることで、夢や希望をもつことにつながる。この総合体育館の整備が、学校や地域の子どもの身近な体育館などの施設整備にもつながっていくことを求めて賛成しました。

陳情 訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等を求める意見書の提出について

この陳情は、国による訪問介護の基本報酬引き下げで多くの事業所が閉鎖等の危機に追い込まれるとの危惧を県内介護事業所からの声を国に届けてほしいとするもの。県内の約4割の事業所が回答したアンケートでは73%が赤字経営であること、すでに93%が加算制度を活用した上で経営が厳しい実態が明らかとなっている。委員会の議論の中で「処遇改善加算」「特定事業所加算」があるので報酬引き下げがカバーできるといった説明があったが、小規模事業所では要件とする体制が組めず、加算取得が困難だという実態である。すでにヘルパーの高齢化や小規模事業者の撤退が県内でも顕在化している中で、ヘルパーの根本的な処遇改善なくしては、事業の継

続性は担保できない。衆院厚生労働委員会でも「介護障害福祉事業者の処遇改善に関する決議」を全会一致で議決した。高齢化のすすむ地方自治体から国に対して声を上げることは重要だとして採択を訴えました。

陳情 殿町プロジェクトマンション棟計画地の取得について

この陳情は「国宝松江城の近くに天守より高いマンション建設は松江市にふさわしくない、建ってしまったから、既存不適格となるのを待つのではなく、建つ前に何とかできないか」ということで多くの市民の声だと言えます。要旨である「計画地を松江市が取得活用を」としているのは「もつと行政が、市民と一緒に考えて、代替地の提案も含めてアイデアを出して、解決方法を考えてほしい」ということ。市長はじめ執行部がやらないから採択しないというのではなく、執行部へ再考を促すことは議会の役目だとして採択を訴えました。3名が採択を訴えましたが、不採択となりました。

